



くれ

927号

2022年3月1日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行

←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→



労働者の団結が必要

春闘と労働組合

労働組合は、使用者から労働者の自由と権利を守る目的でつくられた労働者組織である。

使用者には決定権など、権力があり、歴史を鑑みても暴走した事例がある。

法律で労働条件など定め、規制しているが、逆に規制しなければ、法律違反でないと労働者の人権が守れないのは悲しい。

内部留保は分かりやすく結果を見せる。

内部留保を貯めることは問題ない。

コロナ禍中でも、大企業の内部留保額は増え続け、

466兆円を突破したとも言われている。

しかし、利益が出てても社員に還元しなくなり、株主に予定以上の配当を行うなど利益の還元を行わない。

それで良い訳がない。

今期春闘はこれまでの6年連続ベアゼロから脱却し、大幅賃上げを実現しなければならぬ。

正規、非正規関係なく、春闘では、労働者が組合を通して使用者に対し、直接労働条件向上を交渉できる機会である。

顧客満足だけでなく、社員が満足できれば、品質向上や人材確保に繋がり、会社のメリットは大きい。



原油などエネルギー価格の値上がりが社会に重くのしかかる。身近な石油製品であるのペットボトルは、日本ではボトル回収率が高く、リサイクル率が8割以上。資源管理と有効活用は、環境問題を含めた社会課題である。

改悪ダメと団結を

労契法20条裁判で、最高裁判所は不合理な格差と認定した。

また、「正社員の待遇を引き下げて対等とする事は望ましい対応ではない」と同一労働同一賃金ガイドラインで示されているが、社員の待遇を引き下げの対応をした。

経営側には、社員に働き易い環境を整える責任がある。

責務を全うしてほしい。経営側だけの責任ではない。

労働条件を変更するには労使双方の合意が必要だからだ。

労働組合が反対すれば、改悪はできない為、労働条件引き下げを簡単に容認してはならない。

改悪を認めれば、改善する事がより困難になる。

また、過去の改悪はニュースで取り上げられ、ネット等で話題となった。

そういった経営判断を株主が、社員を大切にしない会社やブラック企業と判断すれば、投資対象からも敬遠され易くなる。

企業のマイナスイメージに繋がるだけでなく、時代に逆行する改悪条件には、断固反対で撤回に持ち込まなければならない。

不安定な国際情勢

ロシアがウクライナに対する軍事行動に踏み切った。

ロシアのプーチン大統領は「ロシア系住民保護の為、他に選択肢がなかった」として、正当性を主張した。

8年前にもクリミア半島を住民保護の名目でロシアに併合し、一方的な占領状態が続いている。

ウクライナとロシアは国境が接しており、ソビエト連邦が崩壊後、独立した国家同士だが隣接地域である為、歴史的にも関係が深い。

ウクライナはクリミア半島の件以降、国民の反ロシア感情から、政府は親欧米派路線に傾き、NATO加盟の方針を示していた。この方針がロシアの危機として軍事行動に踏み切った大きな要因である。

ロシアが示す緊張緩和の条件はNATOの拡大停止の確約である。

国境を接するウクライナがNATOに加盟すれば、ロシア国防の脅威になる。

NATOは1949年12か国で設立し、現在は30か国に拡大。

日本はNATOのパートナー国という関係になっている。

一方、ソビエト崩壊後、ロシアやベラルーシを中心とする独立国家共同体をつくり、現在10か国が加盟している。

エストニア、リトアニア、ラトビアは独立国家共同体でなく、NATOに加盟した。

残り2国のウクライナ、ジョージアはNATO加盟を希望していた。

ロシアは国連の常任理事国である。

国連は国際の平和と安全を目的に組織されたが、その常任理事国が他国に進軍した場合、機能不全となる事が露呈した。

指導者一人の判断で戦争が起こる現実を今、目の当たりにしている。

一日も早く停戦し、命の危機から解放される事が望まれる。

今後の予定

● 3月8日(火) 17:00~
第5回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 3月15日 予定